



**EXPO
2025**
OSAKA, KANSAI, JAPAN

参 考 資 料

「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン ～「10歳若返り」の実現

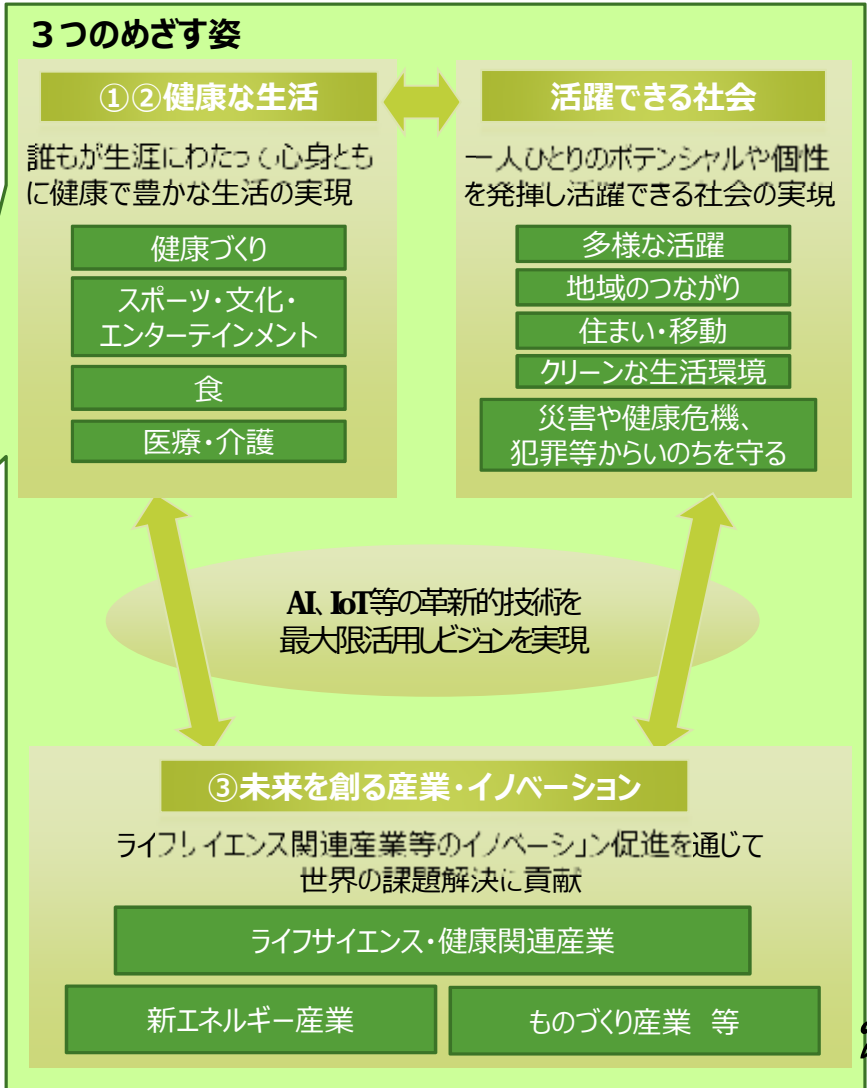
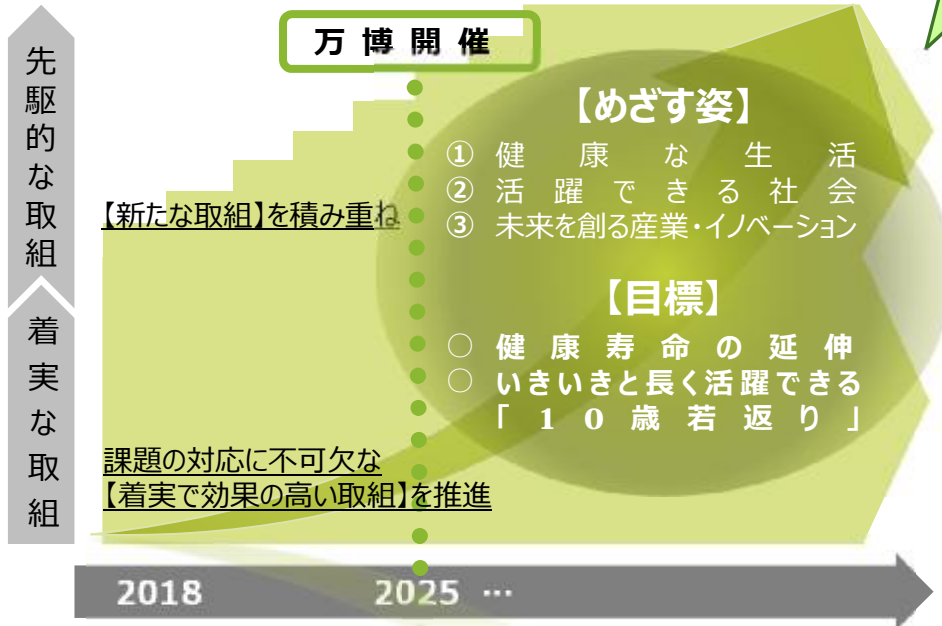
○ 万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の理念を先取りした施策の推進を図るため、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」を平成30年3月に策定。様々な取組みを推進中。

「いのち輝く未来社会」をめざすビジョン

【目標】



<目標の実現に向けたイメージ>



○ 万博開催に向け、全国的に低位にある健康寿命の延伸を目指し、多様な主体との連携・協働のもと、オール大阪で府民の健康づくりを支える取組みを加速化。

■ 大阪府健康づくり推進条例の制定（2018.10）

府民の健康づくりの推進に向けて、多様な主体の連携・協働による“オール大阪体制”のもと、健康づくりの気運醸成を図り、府民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現するため制定。



■ 健活10（ケンカツテン）

生活習慣の改善や予防等に向けた、幅広い府民が生涯にわたって主体的な健康づくりに取り組んでもらえるよう、「10の健康づくり活動」を『健活10』のキャッチコピーとし、ロゴマークを掲げ、様々な健康づくり事業を実施・推進。



■ 第2期健康寿命延伸プロジェクト

生活習慣病の予防等に向けて、生涯を通じた府民の主体的な健康づくりを推進。

若い世代から、働く世代、高齢者までライフステージに応じた取組み
 ・若い世代：『ヘルスリテラシーの習得』
 ・働く世代：『けんしん（健診・検診）の受診』
 ・高齢者：『フレイルの予防』

■ おおさか健活マイレージ アスマイル（2019.10より本格実施）

個人インセンティブを活用し、府民の健康づくりを促進。マイページによる健康情報の見える化や、蓄積されたデータを健康施策へ反映。



■ 大阪市健康増進計画「すこやか大阪2 1

（第2次後期）」の推進

「全ての市民がすこやかで心豊かに生活できる活力あるまち・健康都市大阪の実現」に向けて、「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を計画の全体目標とし、生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底及びこころの健康づくりにかかる様々な事業を実施・推進。

世界的なライフサイエンスクラスターの形成

- 大阪を中心に神戸、京都の概ね1時間圏での移動距離内に、研究機関、企業が集積するライフサイエンス分野の世界的な産業クラスターを形成。幅広い業種、高い技術力のものづくり企業の集積、空港や港湾など交通網、物流基盤も充実、といった環境を有する。



○ ものづくりを中心とした大阪・関西の豊富な産業集積について、イノベーションを支える産業インフラとして革新を図り、高付加価値化を推進。

■ IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等の活用

IoT、AI、ロボット技術、ビッグデータ等を活用してイノベーションを促進し、社会課題の解決や新たなビジネス分野の開拓・産業化を図る。

■ IoT、AI、ロボット技術の大阪・関西の拠点・機関の例

機関名	主な分野	備考
人工知能技術コンソーシアム関西支部 (産業技術総合研究所)	AI	大阪商工会議所が事務局
脳情報通信融合研究センター (CiNet)	脳情報科学、AI、ロボット技術など	吹田市
大阪工業大学ロボティクス&デザインセンター	IoT、AI、ロボット技術など	大阪市 (2017年に梅田キャンパス開設)
一般財団法人i-RooBO Network Forum	ロボット技術など	大阪市
組込みシステム産業振興機構	IoTなど	池田市
株式会社国際電気通信基礎技術研究所 (ATR)	AI、IoT、ロボット技術など	京都府精華町
情報通信研究機構 (NICT) ユニバーサルコミュニケーション研究所	AIなど	京都府精華町
一般社団法人データリテリコンソーシアム	AIなど	大阪大学

■ イノベーション・エコシステム構築の取組み

大阪・関西の企業や大学・研究機関など、あらゆるポテンシャルを最大限活用し、継続的にイノベーションが生み出されていく「イノベーション・エコシステム」を構築し、大阪・関西の経済成長につなげる。

■ 大阪市がうめきた地区に設置している施設「大阪イノベーションハブ」では、年間270本以上のイベント・プログラム等を通じて、国内外から人材・情報・資金を引き付け、企業家、既存企業、大学、投資家等にマッチングや連携、新規プロジェクト創出の場を提供している。

■ 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により、大阪における実証事業を推進

- ・実証実験を希望する事業者への実証実験のフィールド調整
- ・資金支援、PR支援などのビジネス化支援
- ・必要な規制緩和の国への働きかけ

■ ものづくりの高付加価値化に向けた支援体制の充実

大阪産業技術研究所、ものづくりビジネスセンター大阪 (MOBIO) 等の支援拠点の産業振興支援体制の強化や、内外からの企業誘致による産業集積促進等を通じ、大阪自らの支援機能の強化を図る。

さらに、近畿経済産業局の機能強化、2017年7月に開設されたINPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI) により、新たなイノベーション創出につながる革新的・基盤的技術の権利化支援を強化し、世界市場に打って出る大阪産業・大阪企業を支援し、高付加価値な製品・技術を創出。

大阪に新たに拡充された機能等	内容
「INPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI)」における高度・専門的な知財相談等が可能に	2017年7月にINPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI) がオープン、知的財産に関する高度・専門的な支援、高度検索用端末による産業財産権情報の提供、出張面接審査・テレビ面接審査の場の提供等を開始
近畿経済産業局における地域中小企業の実態把握機能の強化	近畿経済産業局の組織改編を行い、2017年4月に中小企業の実態把握機能を抜本的に強化する「中小企業政策調査課」を設置

■ MOBIO常設展示場



■ INPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI)



SDGsの達成に向けた取組み

- 知事を本部長とする「大阪府SDGs推進本部」を設置。「大阪がめざすSDGs先進都市の姿」について、年度末の取りまとめに向け、本年8月時点で中間整理案をとりまとめ。

大阪のSDGs17ゴールの個別評価

(令和元年8月時点)

「国際的な日本の評価 (SDSN)」と「国内評価 (自治体SDGs指標)」を一つの拠り所として、次のとおり整理。



大阪の強みを活かすことができるゴール。他のゴールの課題の克服や、先進事例の発信など、国際貢献につなげることができる。

「1 貧困」では相対的貧困率や生活保護の割合、また、「3 健康と福祉」では癌などの死亡率や結核・HIVなどの感染者数、「4 教育」では小中学生の平均正答率、「16 平和」では人口当たりの刑法犯認知件数や児童虐待相談対応件数など、府民のいのちや暮らし、次世代の育成に関わる国内の個別指標が相対的に低い評価となり改善が必要。

- 「1 貧困」や「3 健康と福祉」、「4 教育」、「16 平和」については、誰一人取り残さないというSDGsの理念や、大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に不可欠となる府民の“いのち”や暮らし、また、子どもや孫など、将来の世代に関わるゴールとして、優先的に取り組むべき課題が多いと言えるのではないか。
- 持続可能な社会を未来に受け継ぐ基盤となる環境関連のゴールを集約できる「12 持続可能な生産と消費」が国際的にも国内的にも評価が低いことに関しては、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」などのG20大阪サミットのレガシーを未来に生かすという観点から、取り組むべき課題があると考えられるのではないか。
- これらの課題には、他の全てのゴールや自治体の様々な役割を包摂する「11 持続可能な都市」に関する取り組みや、「8 経済成長と雇用」、「9 インフラ・産業化・イノベーション」など国際的にも国内的にも評価が高いゴールの強みを活かすことが重要ではないか。

スマートシティ戦略の推進

- I 極極、ビッグデータ、極 I、ロボットなどの先端技術を積極的に活用し、都市問題を解決するとともに、府民・市民のQOL（生活の質）の向上へつなげていく。
- 2025年万博を見据え、府市協働で「スマートシティ戦略」を年度内に策定。大阪の内外のベンチャー、大学、企業との協業により、実験や実装等を通じた経験を蓄積。世界でのスマートシティの先進的地位をめざす。

